

平成28年度行政事業レビューシート(内閣府)

事業名	地方版総合戦略の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地方創生推進室	参事官 村上敬亮			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)、まち・ひと・しごと創生基本方針2016、日本再興戦略、世界最先端IT国家創造宣言				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府は平成27年4月21日から地方版総合戦略の策定を情報面から支援すべく地域経済分析システム(RESAS)の提供を開始した。これにより、地方公共団体や地域の企業、NPO、住民等が、それぞれの地域の強み・弱みなどの特性を踏まえるとともに、産業構造や人口動態、観光の人の流れなどの現状・実態を正確に把握し、データに基づく目標・KPI(重要業績評価指標)の設定、施策の実施及びPDCAサイクルの確立等を実現する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地方公共団体による地方版総合戦略の策定及び実行等に向けて、国による情報面からの支援である地域経済分析システム(RESAS)の普及及び活用支援のために、まち・ひと・しごと創生本部と地方経済産業局・地方運輸局等と連携して、利用者からの相談に応じ、各地方公共団体の特性とニーズを踏まえて本システムを活用した「地方版総合戦略」の策定をハンズオン支援で行う。具体的には、①産業、人口、観光、農業などの各分野において高度な知識・経験を有する有識者を要望に応じて派遣、②地方経済産業局・地方運輸局等に本システムの活用支援業務を補佐する専門人材の設置、③本システムを普及するための説明会の開催等を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	▲23	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	69	115	0		
	執行額			32					
	執行率(%)			46%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	全地方公共団体が地方版総合戦略を策定すること	地方版総合戦略を策定した地方公共団体の割合	成果実績	%	-	-	99.8		
			目標値	%	-	-	100		100
			達成度	%	-	-	99.8		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	RESASの提供を開始した27年度を上回る普及活動の実施(説明回答の実施)	RESASの普及のための説明会の開催等	成果実績	回	-	-	40		
			目標値	回	-	-	27		
			達成度	%	-	-	149		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	RESASの普及のための説明会の開催等	活動実績	回	-	-	40			
		当初見込み	回	-	-	27	50		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	予算額/説明会開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	-	3.4	2.2		
		計算式		-	-	※302千円/27=3402千円	114,721千円/50=2,294千円		
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	47.8							
	諸謝金	4.3							
	職員旅費	0.8							
	委員等旅費	17.8							
	庁費	25.9							
	情報処理業務庁費	18.1							
	計	114.7	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	4. 地方創生の推進									
	施策	④地方創生推進に関する知的基盤の整備									
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度		
		地方版総合戦略を策定した地方公共団体の割合	実績値	%	-	-	99.8				
	目標値		%	-	-	100					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	地方創生に向け国は地域の取り組みを情報、人材、財政の三つの側面から支援(「地方創生版・三本の矢」)。地方創生の推進に向けた地方版総合戦略の策定及び実行や官民の取組を地域経済に関する官民のビッグデータを一つのシステムで分かりやすく「見える化」した「地域経済分析システム(RESAS)」を構築し提供。あわせて、RESASの普及のための地域における説明会等を実施することにより、地方版総合戦略の策定や地方創生に向けたデータを活用した官民の取組を促進。										
	改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラム	分野:	-								
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)		達成度	%	-	-	-	-	-			
		成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-				
達成度	%	-	-	-	-	-					
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価									
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 地方版総合戦略や企業、住民等による地方創生の推進施策の立案及び実施・点検等を情報面から支援。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 地方創生の実現に向け官民のデータを集約し、その活用を推進するものであり、国として行うのが妥当である。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 地方版総合戦略を客観的な指標を目標とし、かつPDCAサイクルを意識したものとするために必要かつ適切な事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 「諸謝金」「委員等旅費」等、会計基準に基づき適切に使用。国の出先機関に配置することで、全47都道府県へ職員を配置する場合と比較しコストを抑制。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 非常勤職員の配置や有識者への謝金等、必要なものみに限定。									
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 非常勤職員の採用までに時間を要したことから不要額が発生。不用見込み額については年度途中で補正減。									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○ 説明会の実施については可能な限り行政の施設を利用する等のコスト削減を実施。										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○ 地方版総合戦略について目標の100%に近い水準まで到達。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○ 都道府県や市区町村等が個別にRESASの活用のための職員を追加で採用する場合と比較し、低コストで事業を実施。									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 効率的な実施により目標を上回る説明会の実施を達成。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-									
	所管府省・部局名	事業番号	事業名								
点検・改善結果	点検結果	平成27年度においては、国の出先機関に配置する非常勤職員について採用までの調整に時間を要したことから、普及業務の開始の遅れと予算の不用が発生。事業の円滑な実施のためには採用までの調整期間の短縮に留意することが必要。									
	改善の方向性	28年度については国の出先機関における非常勤職員の採用について調整期間を短縮し、年度当初より業務を開始するよう改善。									

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

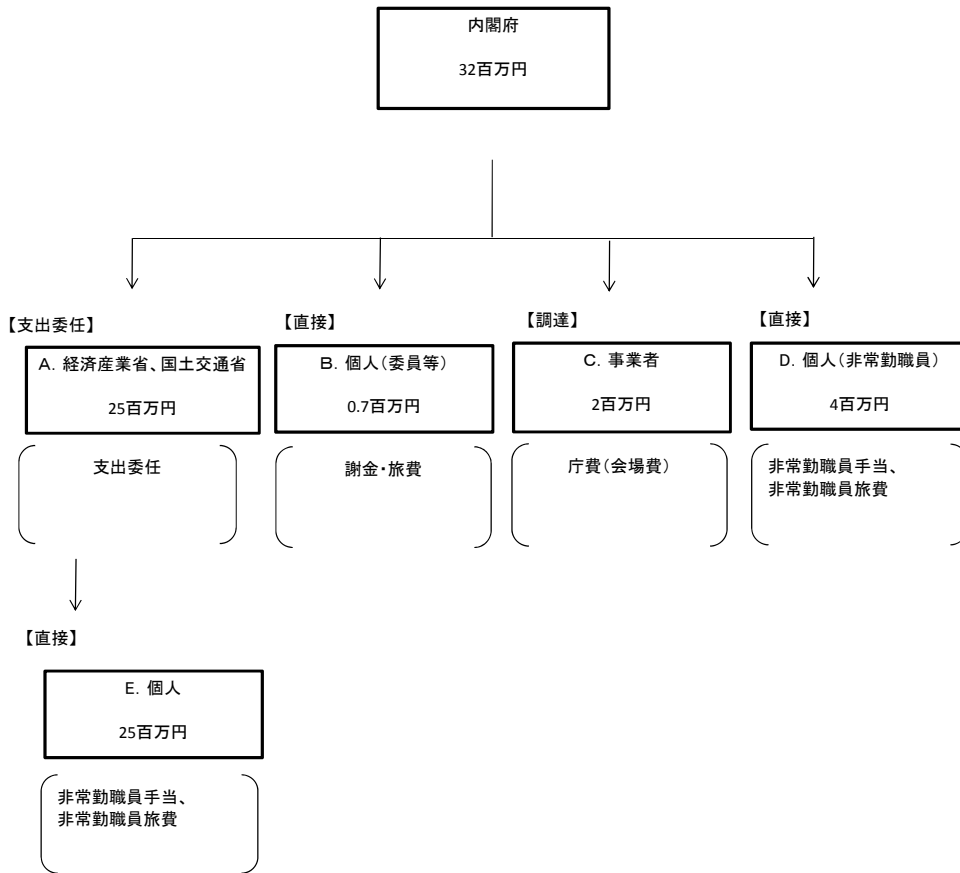
地域経済分析システム (RESAS)
<https://resas.go.jp/>

RESAS関連のお知らせ (内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/resas/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-0001		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位：百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
支出委任	非常勤職員手当、非常勤職員旅費	25	謝金	ワークショップの開催等に係る有識者謝金	0.2
			旅費	ワークショップの開催等に係る有識者旅費	0.5
計		25	計		0.7
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
庁費	RESAS普及を目的とした地方セミナーの実施に係る会場費	2	非常勤職員手当	RESAS普及のための非常勤職員人件費	3.7
計		2	計		3.7
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
非常勤職員手当	RESAS普及のための非常勤職員人件費	22			
非常勤職員旅費	RESAS普及のための非常勤職員旅費	3			
計		25	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

